

目次

I 法人税関係

1 中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の見直しと延長	4
2 中小企業投資促進税制・中小企業経営強化税制の見直しと延長	5
(1) 中小企業投資促進税制の見直しと延長	5
(2) 中小企業経営強化税制の見直しと延長	6
3 中小企業防災・減災投資促進税制の見直しと延長	9
4 地域未来投資促進税制の見直しと延長	10
5 企業版ふるさと納税の見直しと延長	12
6 防衛特別法人税の創設	13

II 所得税関係

1 物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応	14
(1) 所得税の基礎控除の引上げ	14
(2) 給与所得控除の最低保障額の引上げ	15
(3) 特定親族特別控除の創設、特定扶養控除の見直し等	16
(4) その他所要の措置	17
(参考) 令和7年度税制改正における所得税と個人住民税の整理	18
2 子育て支援に関する政策税制	19
(1) 子育て世帯等に対する住宅ローン控除の拡充	19
(2) 子育て世帯等に対する住宅リフォーム税制の延長	20
(3) 子育て世帯に対する生命保険料控除の拡充	20
3 DC・iDeCo等の拠出限度額の引上げ	22
4 エンジェル税制の拡充	23

III 資産税関係

1 法人版事業承継税制の特例措置の役員就任要件の見直し	24
2 結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の延長	25
3 相続に係る所有権移転登記等の登録免許税の免税措置の延長	25

IV 消費税関係

1 外国人旅行者向け消費税免税制度の見直し	26
-----------------------	----

V その他

1 先端設備等導入計画に基づく固定資産税の特例措置の見直しと延長	28
2 退職所得控除の調整規定の見直し	29
3 電子帳簿等保存制度の見直し	30